

研究指導 石光 真 教授

日本はギリシャになるのか

渡部 成美

1. はじめに

欧州の小国ギリシャの財政赤字問題は、一国の財政問題にとどまらず、ユーロ全体の問題にもなっている。ギリシャとともに財政赤字が問題になっている日本の現状はどうなっているのか、また今後どうすべきなのかを考察することを本研究の目的とする。

2. ギリシャ財政危機の経緯

2009年10月ギリシャでは総選挙により新政権が発足した。新政権は前政権時代の財政統計に歳出計上等で漏れがあったとして、08年の財政赤字と09年の見通しを大幅に修正すると発表した。08年の財政赤字については名目GDP比5.0%から7.7%となり、09年の見通しについては名目GDP比3.7%から12.5%へと修正され、財政赤字を過少申告していた事実が発覚した。格付け会社は相次いでギリシャ国債の格付けを引き下げ、債務不履行の不安からギリシャ国債は暴落した。

3. 財政赤字拡大の原因

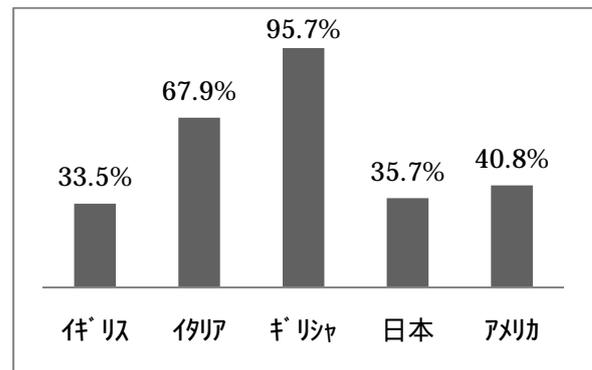
3-1 ギリシャ固有の問題

・公務員の好待遇

ギリシャ人口約1100万人のうち公務員は約100万人で全労働人口の25%を占めている。左派政党と右派政党が政権交代のたびに自分たちの支持者を公務員として採用し、自派側の公務員労組の要求を次々に受け入れた。公務員の手当は厚く、「時間通り出勤した手当」などもある。年金受給開始年齢は公式には65歳であり、他国と比べても平均的な水準である。だが実際には早期に年金生活に入ることも可能で50代で入る人もいる。図1から年金の所得代替率は95.7%と日本やその他の先進国と比べてずば抜けて高いことがわかる。ま

た一部の公務員は本人と配偶者が死亡した場合、未婚または離婚した娘が親の年金を相続する制度もある。現在約4万人の女性が受給しており、年間の支出額は約5億5千万ユーロ(約644億円)になる。

図1: 各国の公的年金所得代替率



・横行する脱税

脱税が日常的に行われている。高所得納税者が所得を過少申告する、小売店がレシートを発行せずに物売り、それを売上として計上せずに税金を払わない等が行われている。脱税額は年間約2兆円に上るといわれ、これは税収の約5分の1に相当する。

3-2 リーマンショックの影響

世界的な大不況に景気が低迷し税収が減る一方で、金融機関の支援や大規模な景気対策が必要となった。しかしギリシャの三大収入源に含まれる海運業と観光業の収入が落ち込んだので財政の悪化を招いた。

3-3 ユーロの構造的問題

・共通通貨

ユーロ圏は各国独自の税制度と財政支出を行っている。しかし共通通貨を使っているため、各国は金融政策を欧州中央銀行に委ねている。ユーロ加盟国は欧州中央銀行がユーロ圏の金利を決定しているため、各国独自の金融政策を取ることができない。そのためある国にとっては金利が高すぎるために不況を深刻化させる一方で、他の国では低すぎてブームやバブルの膨張を助長させるということが同時に起こりうる。ギリシャは緊縮財

政による経済への悪影響を和らげるための金融緩和政策を行うことができない。

・為替調整が不可能

ユーロ導入によって通貨切り下げができないため、輸出競争力が改善できず、輸出主導の景気回復が図れない。

4. ギリシャの通貨がユーロでなかった場合

もしギリシャがユーロを導入していない、またはユーロから離脱して以前の通貨ドラクマに戻した場合を考えてみる。危機に陥ったら、金利を下げ企業が資金を借りやすくすることによって、経済を活性化し景気を回復させることができる。またドラクマの価値が下がることにより輸出が増え経済が活性化する可能性もある。以上が一般的な意見であるが田中素香氏は「ギリシャは財政赤字が暴露したように、危機認識の低い国である。ユーロを離脱すればギリシャ経済は正常化しない。ユーロ圏に残存すればこそ、ギリシャ経済はIMFにたがを締められ外圧によって正常化していく可能性も出てくる。」と言っている。ギリシャの財政赤字はユーロ加盟以前からあり加盟後も改善されていない。政府の腐敗度が高く、遵法意識が希薄で賄賂や汚職が横行しているギリシャが自ら社会のあり方を変えようとするとは考えにくい。そもそも何も変えることができなかったからこそ危機を起こすことになった。やはり外からの力がなければ正常化することは難しいだろう。

5. ギリシャへの支援

EUは2010～12年の3年間でギリシャに対し総額1100億ユーロ(約13兆7000億円)の協調融資を国際通貨基金(IMF)と共同で実行することに同意した。ギリシャに中期的な資金繰り支援を実施することを明確にし、金融市場での信用不安の解消を目指している。総額1100億ユーロのうちEUが800億ユーロ、IMFが300億ユーロを担う。またEUはIMFによる支援と合わせて7500億ユーロ相当の「欧州金融安定化メカニズム」の設立を決定した。これはユーロ導入国を対象とし、信用不

安などによる資金繰り悪化に対して、迅速な支援を実施するための基金である。ギリシャのような危機に陥った加盟国を救済するための緊急対策である。巨額の資金で支援する仕組みを整えることで、ギリシャ危機が財政悪化が懸念される南欧諸国に波及することを阻止し、欧州単一通貨ユーロを防衛する狙いがある。

6. ユーロの制度改革

ギリシャ危機はユーロの構造的問題を浮き彫りにし、EUは制度改革の必要性を強く認識することになった。ギリシャはユーロ導入時に満たさなければならない収斂基準を満たしておらず、収斂基準を達成していると偽って報告していたことが明らかになった。しかし収斂基準に違反していたとしても、条約・協定では基準違反を想定していないために、既存のユーロ導入国の責任が問われることはない。また導入後に加盟国が守るべき財政規律である安定成長協定は違反すれば制裁措置が行われる。しかしギリシャはこれを加盟当初から守っていなかったのに制裁対象に適用されなかった。その後景気低迷により協定を守れなくなったドイツとフランスの圧力により協定の改定が合意され規制の緩和が決定された。健全な財政運営の実現のためのシステムである安定成長協定は形骸化し十分に機能しなかった。ギリシャ危機後議論が始まり、欧州委員会は安定成長協定の機能を再強化しようとしている。各国財政の相互監視を強化するために、毎年年初に「欧州セメスター」と呼ばれる各国予算の事前審査期間を設け、加盟国や欧州委員会からの監視や評価を受けることが提唱されており、2011年から導入する方向で議論が進んでいる。また安定成長協定の実効性を維持するため、段階的な制裁を課すことなども検討されている。

7. 日本の現状

国の借金である債務残高は2010年度末の見込みは943兆円、11年度末で997兆円と過去最大に達する見通しである。ギリシャが抱える借金は38兆円で日本の借金の30分の1程度であり対GDP比は110%である。日

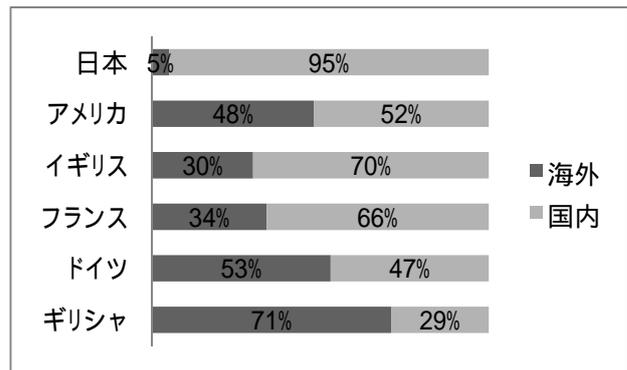
本の債務残高の対 GDP 比は 200%を超えようとしている。

8. 日本がギリシャにならない理由(貿易黒字と国内消化)

日本はギリシャ以上の借金があるにもかかわらず、ギリシャようになっていないのはなぜか。日本は貿易黒字国であり、一貫して貿易黒字を計上してきた。高度経済成長期とそれに続く安定成長期を経験した経済大国であり競争力のある産業分野を多数持っている。一方、ギリシャは工業化が遅れた上に、主要産業は海運業と観光業である。100 億ドルの輸出に対し、輸入は 300 億ドルであり、慢性的な貿易赤字が続いている。しかし海運業、観光業、移民からの送金などによって貿易赤字をほぼ充当できている。日本との貿易も恒常的に輸入超過の状態が続いている。

日本銀行によると、日本の家計には 1452 兆円の金融資産があり、借入れなどの負債を除いた純資産にしても、GDP の 2 年分を超える 1083 兆円もある。日本の国債の 95% が国内で消化されている。日本国債の最大の保有者は国内の金融機関(75.6%)であり、それに続くのが政府(11.3%)である。海外投資家の保有する割合は 5% に過ぎない。他国の中には日本と違って、国債の消化を海外投資家に頼らざるを得ない国がある。図 2 の各国の国債保有者割合を見れば、いかに海外投資家の存在が大きいかわかる。ギリシャの場合も国内にすべての国債を消化する十分なお金がないため、約 7 割を外国人投資家を買ってもらわなければならない。フランスやイギリス、ドイツなどのヨーロッパの金融機関がかなりのギリシャ国債を保有しているとされる。日本は貿易により経常収支の黒字が確保されているため、貯蓄が投資よりも多い状態となっている。その分だけ国債が消化される余裕が十分にある。

図 2: 各国の内外債の割合



9. 日本がギリシャになる理由(貯蓄率低下)

国債消化の原資となる家計が保有する純資産 1083 兆円の内、最終的に国債に回っているのは約 600 兆円と言われている。そのため現在の状況が続くことを前提に考えると 483 兆円が我が国に残された国債消化のための原資と言えるだろう。問題は今後家計の金融資産の余力によって、どれだけの国債の消化が可能になるかだ。家計資産残高と公的債務残高の推移を見ると、近年は家計資産が伸び悩む一方で公的債務残高は積みあがりその差は着実に縮まってきている。高齢化で貯蓄を切り崩して生活する世帯が増加するために貯蓄率は低下傾向にある。こうした状況が続くと家計資産が大きく増えることはないだろう。そうなると国内で国債を消化する余裕はなくなり、海外資金に頼らざるを得なくなる。それはまさにギリシャ化への第 1 歩である。日本は世界第 2 位の経済大国であったが中国に抜かれ、経済成長率は鈍化している。そんな国の国債を買ってくれる海外投資家は果たしてどれくらいいるだろうか。日本が海外資金にとって魅力的な投資先となるか、また国債が海外投資家の厳しい査定にどれほど耐えられるか、課題は山積みである。

10. 日本がギリシャ化した場合

日本はギリシャにならないと言ったが、もしなった場合を考えてみる。ギリシャの十数倍という経済規模、30 倍以上の債務規模からして救済は極めて困難になることが予想される。IMF はそもそも小国の短期的な資金繰り

に対応するためのものであり、日本のような経済大国の構造的な問題を解決する能力は限られている。資本金の合計も2990億ドル(30兆円弱)であり、日本の債務残高からみれば十分な額ではない。またギリシャはユーロ加盟国であり、ユーロの信認を維持しようとするドイツやフランスなどの支援を得ることができた。しかし救済基金は元をただせば、各国の税金である。「放漫財政で首の回らなくなった他国のためになぜ血税を使わなければならないのか」という国民感情が出るのは自然だろう。今回のギリシャについてもドイツなどではギリシャの自己責任を問う世論の声は特に厳しかった。日本がデフォルトに陥ったときには、通貨をめぐる直接的な繋がりはなく、救済をめぐる各国のコンセンサスが形成されるのはさらに困難なものになるだろう。同時に貿易を通じて世界の実体経済の中で日本は尚も存在感が大きく、与えるショックは想像を超えるものになることだけは間違いはない。

11. これからどうするべきか

日本の財政をめぐる状況は極めて複雑である。国内で国債が消化されているのは低い成長率の裏返しでもあった。経済成長率が上がれば、国債に滞留していたお金が投資に向かい、国債の需給関係を崩すことにつながるかもしれない。経済成長を通じた税収増という王道を避けては、いつまでたっても財政は立て直せないし、根本的な解決にはならない。経済成長を実現する戦略が大前衛である。その上で財政のムダを省き、必要最低限の政府の規模を実現するべきである。「事業仕分け」はいいが、子ども手当や農家の個別所得補償、高校の無償化などのバラマキ政策が本当に必要なのかも考え直すべきだ。政権交代の機会を活かして公務員制度改革も断行する必要がある。それでも税収が足りないという場合にのみ、増税を持ち出すべきだろう。それこそが国民の理解を得てギリシャの二の舞を避ける唯一の突破口になるはずだ。

12. まとめ

ギリシャの財政危機は一国だけの問題ではなく周辺の国々にも影響を及ぼし、ユーロの制度そのものに改革を迫ることになった。ギリシャの財政危機は日本の財政が深刻であるということであらためて実感させ、日本にも改革が必要であることを再確認させた。日本は財政赤字がギリシャより悪化しているにもかかわらず、改善されてこなかった。日本は国債のほとんどを国内で消化しているから大丈夫だとされていたが、高齢化によりそれが難しくなっている。ギリシャの例で改めて明らかになったように、財政が破綻した場合、そのツケは国民が払わなければならない。財政の悪化は政府や政治家の責任であるというかもしれないが、結局はそれを選んだ国民の責任とも言える。ギリシャの財政危機で日本の財政が問題であることに目が向けられた今こそ財政健全化を目指すいい機会なのではないだろうか。財政赤字を改善するために無駄なものを除き、経済成長を向上させるべく懸命に努力することによって、日本が第2のギリシャとなることを回避できるだろう。

13. 参考文献

- 田中素香『ユーロ 危機の中の統一通貨』岩波新書(2010)
- 浜矩子『ユーロが世界経済を消滅させる日』フォレスト出版(2010)
- 真壁昭夫『日本がギリシャになる日』ビジネス社(2010)
- みずほ総合研究所『ソブリン・クライシス』日本経済新聞出版社(2010)
- OECD 東京センター 主要統計 OECD Economic Outlook No.88
<http://www.oecd-tokyo.org/>
- 財務省
<http://www.mof.go.jp/zaisei/index.htm>
- 欧州連合-EU-駐日欧州連合代表部
<http://www.deljpn.ec.europa.eu/>
- 外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>